

ほりぞえ健 ニュース

川崎市高津区下作延2-13-1西

電話&FAX 044-982-3721

ホームページ <http://www.horizoe.com>

電子メール horiken@horizoe.com

すべての市民が安心して暮らし続けられる川崎市 未来に投資する社会の実現を

(事務局)

いよいよ統一自治体選挙が近づいてまいりましたね。川崎では、川崎市議会議員選挙と神奈川県議会議員選挙、神奈川県知事選挙が4月12日に行われる予定です。

(堀添)

前回の選挙は、東日本大震災直後に行われました。今回は、東日本大震災と、その後の福島原子力発電所事故の被災を前提に、どのようにまちづくりを行っていくのかが問われる選挙になると思います。右肩上がりの時代が終わり、急速に人口減が進み始めた状況の中で、持続可能な川崎市に向けて、どう展望を開いていくのかということです。

(事務局)

川崎市の人口は昨年146万人を突破しました。2015年度予算も過去最大となるなど、あまり厳しさは実感できない気がします。

(堀添)

確かに川崎市の人口は増えていますが、いわゆる現役世代の数をみると、川崎においてもすでに横ばい状況になっています。

川崎市がどうなっており、私たちの努力でどうなりうるのか。厳しい現実から目を背けていることは問題の先送りでしかなく、そうした姿勢では、すべての市民が安心して住み続けることができる川崎市の実現はできないと思います。

(事務局)

なかなか難しいですね。市長や議員などの政治家や行政職員に任せることはできませんか。

(堀添)

まさに、その意識こそが課題だと思います。私たち市民が当事者として、問題に関わっていく



- 1963(昭和38)年2月6日、高津区に生まれ、高津小学校出身。桐朋中学、高校を経て東京工業大学を卒業。
- 東京都三鷹市で9年間、地域情報化やプライバシー保護等に従事。
- セブーンイレブン本部での情報システム構築をはじめ、ITを活用したシステムづくりに従事。
- 2003年4月、川崎市議会議員に初当選。
- 2007年4月、同2期目当選。
- 2011年4月、同3期目挑戦するも惜敗。
- 民主党神奈川18総支部 常任幹事
- 民主党神奈川県政策委員
- 川崎地方自治研究センター客員研究員
- 経済産業省 システム監査技術者
- 妻と長女の3人家族 下作延在住

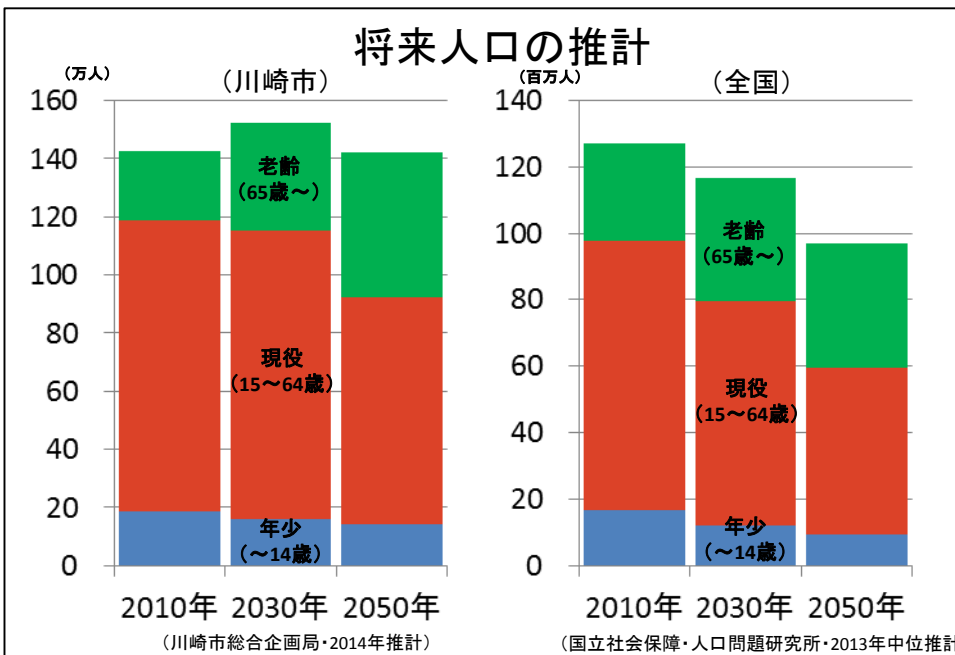
ことなしに、これからの時代を乗り切っていくことはできないのではないのでしょうか。

そのためにも、行政の透明性を高めるとともに、議会も問題のありかを明らかにするような議論の場にしなければなりません。

また、その前提として、身近な課題はできるだけ身近なところで議論し、解決できる枠組みをつくっていくことも重要であると思います。

(事務局)

ありがとうございました。



未来に投資する社会の実現に向けて

◆子育て支援策の充実・強化

あまりに急速に進みつつある少子化傾向に歯止めをかけるとともに、「生きる力」を身につけた次世代を育成するためにも、川崎で生まれ育つすべての子どもたちに対する支援策の充実・強化が必要です。

◆だれもが安心して暮らせる地域づくり

すべての市民は必ず歳をとっていきます。また、障害をもって生まれたり、障害を負う可能性はだれにでもあります。社会的弱者になったときにも、住み慣れた地域の中で安心して暮らしていくことができる地域づくりが必要です。

◆地震・災害対策の強化

川崎市が直接の被災地となるような大地震は、必ず到来します。施設や家屋の耐震化を進めるとともに、災害に強い地域づくりが必要です。また、近年急増しているゲリラ豪雨や土砂災害に対する取り組みの強化も必要です。

◆再生可能エネルギー利用の推進

福島原子力発電所の事故では、ひとたび問題が発生すれば計り知れない被害をもたらすことを、私たちは身をもって学びました。原子力発電所に頼らないエネルギー政策を進めるとともに、再生可能エネルギー利用の推進をはじめ、低炭素社会に向けた取り組みが必要です。

◆地域社会の強化

地域の課題は、地域に住んでいる住民が一番詳しいのは明らかです。地域住民が当事者としてまちづくりに参加するためにも、地域社会の強化が必要です。

◆身近な交通環境の整備

地域社会に安心して住み続けるためには、公共交通機関をはじめとする身近な交通環境がしっかりと整備・維持されていることが前提となります。市民の交通権を守る視点での取り組みが必要です。

◆多彩さを大切にすまちづくり

川崎市にはとても多くの方々が生きています。市民の多様な個性を尊重し、多彩さを大切にすまちづくりを進めていく必要があります。

◆区役所を中心としたまちづくり

今や川崎市の人口は都道府県と同等レベルとなっています。これだけ大きな自治体となっているにもかかわらず、川崎市の政策決定や予算執行は基本的に全市一律の基準で進められています。地域ごとの課題は異なっており、それらにきめ細かく対応していくためにも、地方自治法の改正で可能となった総合区制度を早急に導入するとともに、行政区を単位とした市議会常任委員会の設置により、地域を中心としたまちづくりが必要です。



毎週、最新ニュースを駅頭でお配りしています。

雨天決行

月曜日：津田山駅 水曜日：溝口駅南口 金曜日：梶が谷駅 / 午前7時～8時半